

議会のトビラ

TOPICS

こんなことが決まりました

委員会の報告

ここが聞きたい 12人が一般質問

特別委員会報告

議会報告会

議長交際費・政務活動費の公表

議会改革度ランキング

総合第12位に



寒天でパフェを作ったよ (兼山保育園)

第3回 定例会

バラ議会 を開催



市民の協力を得てバラの花で飾った議場

平成27年第3回可見市議会定例会を5月27日から6月19日の24日間の会期で開催し、平成27年度一般会計補正予算や税条例の一部改正など、23件を審議しました。



また、市議会が平成24年12月に「花フェスタ2015の開催を求める意見書」を県へ提出したことがきっかけとなり開催された「花フェスタ2015ぎふ」をさらに盛り上げるとともに、市民をはじめ国内外にバラのまち可見をアピールし、地域経済の元気づくりに寄与するために、6月定例会を「バラ議会」と称する決議を全会一致で可決しました。

提出された議案と審議結果



第3回定例会に提出された議案は、承認3件、予算関係1件、条例関係5件、人事1件、その他9件、請願1件、委員会提案3件で、請願以外はすべて原案のとおり承認・可決されました。

番号	件名	結果
承認	1 税条例等の一部改正の専決処分	◎
	2 都市計画税条例の一部改正の専決処分	◎
	3 国民健康保険税条例の一部改正の専決処分	◎
議案	39 平成27年度一般会計補正予算（第1号）	◎
	40 税条例の一部改正	◎
	41 中部圏都市開発区域の指定に伴う可見市固定資産税の不均一課税に関する条例及び農村地域工業等導入促進法に係る可見市固定資産税の特例に関する条例の廃止	◎
	42 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	◎
	43 児童館の設置及び管理に関する条例	○
	44 可見市及び可見郡兼山町の廃置分合に伴う地域審議会の設置に関する協議書を変更する条例	◎

番号	件名	結果
議案	45 人権擁護委員候補者の推薦	◎
	46 財産の取得	◎
	47～54 訴えの提起（滞納給食費の支払いを求めるもの）	◎
請願	4 平和安全法制整備法案及び国際平和支援法案に反対する請願	△
発委	4 市議会6月定例会を「バラ議会」と称する決議	◎
	5 政務活動費の交付に関する条例の一部改正	◎
	6 市議会会議規則の一部改正	◎

【結果の表示記号】◎全会一致で承認・可決
○賛成多数で可決 △賛成少数で不採択

第3回定例会の賛否一覧 ※これ以外の案件等は、全会一致で可決しています。

	伊藤 壽	出口 忠雄	勝野 正規	板津 博之	川上 文浩	山田 喜弘	澤野 伸	酒井 正司	川合 敏己	天羽 良明	野呂 和久	山根 一男	中村 悟	小川 富貴	伊藤 健二	富田 牧子	亀谷 光	可見 慶志	林 則夫
議案第43号 児童館の設置及び管理に関する条例	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
請願第4号 平和安全法制整備法案及び国際平和支援法案に反対する請願	●	●	●	●	—	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●

※○は賛成、採択 ●は反対、不採択 ※議長（川上文浩）は、採決に加わらない

請願の結果一覧

請願名	請願者	委員会意見・結果	付託委員会	本会議
平和安全法制整備法案及び国際平和支援法案に反対する請願	玉置 隆雄	国で審議中であり、慎重に動向を見極める必要があるため不採択	総務企画	不採択

こんなことを審査しました

予算決算委員会

平成27年度一般会計補正予算について、審査しました。

Q 地域での支え合い活動支援事業補助金は、公的介護サービスの制度外で施設を整備する際の補助金とのことだが、どのような施設の整備が考えられるのか。

A ふれあいサロンや、助け合い、生活支援のサービス、あるいは、子どもと高齢者が一緒に過ごす宅幼小老所のようなものを運営される場合の拠点づくりを想定している。

Q 対象となる事業所のめどは立っているのか。

A 現在、聞き取りをしている。

Q 金額の根拠は。

A 県の補助金上限が350万円であり、同額を市が助成するということで、事業費の上限700万円を予算化した。

総務企画委員会

兼山地域審議会の設置が延長されます

兼山町との合併の際に策定された新市建設計画を変更することに伴い、兼山地域審議会の設置期間を平成33年3月まで延長する条例を審査しました。

Q 4月1日に遡及して施行することにより地域審議会は引き続き継続することとなるか。

A 引き続きの設置であるが、委員は改めて委嘱する。

平和安全法制整備法案及び国際平和支援法案に反対する請願

請願提出者を参考人として招致し、請願の審査を行い、次のような意見がありました。賛成少数で不採択となりました。



請願者を参考人招致し意見を聞く委員

反対 憲法第9条で戦争放棄を明記し、二度と戦争はしないことを決めている。現時点では、国の動向をもう少し慎重に見極める段階であり反対。

賛成 憲法第9条で戦力不保持、交戦権の禁止、武力行使はしてはいけないと明記されていることから、2法案は、憲法違反である。拙速な審議は止め、きちんと議論を行い、憲法違反であることを明らかにしたうえで廃案にすべきものであり賛成。

教育福祉委員会

児童館4館を民間が管理・運営する条例ができました

児童館の運営を指定管理者に行わせる条例を審査しました。

Q 広見児童センターは、平成30年に駅前子育て拠点施設へ移転すると聞いているが、指定年限は5年なのか。

A 指定管理期間は、5年間であるが広見児童センターは、移転予定のため、協定書のただし書きの中で対応する。

小規模保育事業の運営基準が変わります

Q 小規模保育事業における保育士の数の算定で、保育士とみなすことができる者に、准看護師が追加された背景は。

A 保健師、看護師は、医療現場でも人手不足であり、さらに保育現場での確保が難しいというところで、厚生労働省令で定められた。

一般質問

12人が市政を問う

一般質問の紙面は、質問議員が作成しています。ご不明な点は、議員にお尋ねください。

また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っていますので、一般質問の様子を映像にてご覧いただけます。



選挙投票率の向上策を

Q 全国的に選挙の投票率が低下傾向にあり、本市も深刻だ。期日前投票所は人の集まる商業施設に設けるべきでは。

A 選挙権が18歳に引き下げられることへの対応は。成人式で自らの投票回数を記録する選挙パスポートを渡してみてもいい。

Q 若い世代の政治への関心が低いのが課題だ。今年度の県議選から期日前投票所を2カ所増やしたが、下げ止まらなかった。政治や行政を身近に感じてもらう努力が必要。全国の事例で投票率向上に有効なものを取り入れたい。

プレミアムKマナーの経過と今後

Q プレミアムKマナーを申し込んだが落選したとの声が多く届いたが実数は。少額申



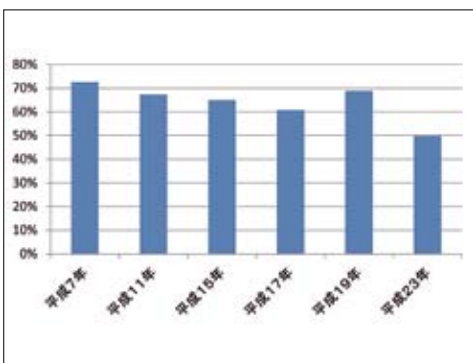
さかい まさし
酒井 正司

込者への配慮はされたか。今後の展開はいかがされるか。

A 応募者が1万4338人、当選者は9580人で、約1・5倍になった。少額申込者への配慮としては、抽選後に残った48冊を順位づけして配布した。今後の予定は現時点では未定である。

その他の質問

電気自動車普及促進を通じて市民の環境意識高揚を。



可児市議会議員選挙の投票率（補選除く）

可見市公共施設マネジメントは



おがわ 富貴

Q 今後50年間で1500億円余の維持管理の費用が見込まれており、そのうち不足額は289億円とされている。どのような数値目標を立て運営を図られるか。

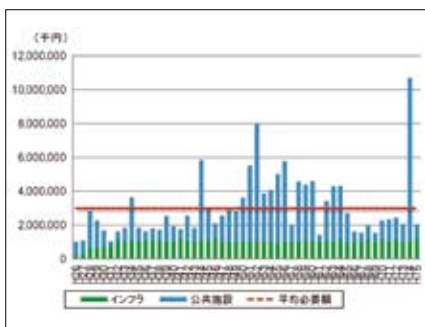
A 基本方針ではこの不足額解消のため、公共施設の総延床面積を約35%削減するという試算結果となっている。

Q 公共施設の35%削減は、一方で市民の多大なサービス低下を招く。市民に理解を求めろプロセスは。

A 問題意識を共有し、市民・議会の意見をしっかりと聞いて合意形成を図る。

下水道事業での債務負担の軽減を

Q 下水道事業は未だに260億円余の債務があり、その



50年間の建替え費用の推移

出典：可見市公共施設マネジメント基本方針

上に新たに278億円が必要と試算されている。事業展開の反省の上で、市民負担の軽減のために、下水道を下水熱などのエネルギー資源として活用をすべきでは。

A 下水道を含めたインフラの削減は困難であるため、適切な運営管理に努める。今後、バイオガスの回収、精製、発電、汚泥の固形燃料化、下水熱の利用等について研究していく。

人格を育む教育の推進を



でぐち ただお 忠雄

Q 改正地方教育行政法により教育長が教育委員会の統括責任者となるメリットは。また教育委員が4名となり組織の弱体化とならないか。

A 新制度の教育長はこれまでの教育委員長と教育委員会事務局の責任者である教育長が一本化され責任の所在が明確となり危機管理体制の強化などが図れる。

教育委員の1名減少による組織の弱体化については、教育長と教育委員で構成される委員会の人数、合議制の執行機関であること、教育委員会の権限等はこれまでと変わらないため、特別の不利益はなく、組織の弱体化はないものと考えている。

本市が特に目指す学校教育は

Q 本市は子育て支援に多大な取り組みをしているが、特に学校教育では、どのようなことをめざすのか。

A 規範意識の低下、人間関係の希薄化など子どもをめぐる深刻な問題がある。人格形成には幼児期・幼少期の教育のあり方が大きく影響するものと考えており、教育の重要性を踏まえ子どもへの規範意識や基本的な生活習慣等の向上に努める。



次代を担う子どもたち

直下型地震に備え住宅耐震強化は



伊藤 健二

Q 市内には旧耐震基準の木造住宅が多数あり、耐震対策の強化が必要だ。耐震診断・工事の未対策棟数や、進捗はどうか。

A 未耐震住宅は、平成27年3月末で、約6300戸ある。市の耐震改修促進計画で目標を90%とする耐震化率は84.2%であり、目標達成は非常に厳しい。より多くの市民に理解を広げる広報活動や、耐震啓発戸別訪問に加え、今年度から自治会単位での耐震啓発説明会を実施する予定だ。

耐震診断補助の対象年次の拡大を

Q 補助対象の建築年次を平成12年まで広げてはどうか。

A 平成12年までの間に建築された木造住宅にも強度不足

事業年度	ローラー作戦		無料木造住宅耐震診断 (対象件数100件)	木造住宅耐震補強工事 (対象件数15件)	建築物耐震診断 (対象件数5件)
	訪問団地	戸別訪問件数			
H22	菱砦ヶ丘	367件	83件	9件	0件
H23	緑	369件	107件	15件	4件
H24	鳩吹台	435件	71件	16件	2件
H25	緑ヶ丘	498件	73件	17件	5件
H26	桜ヶ丘	618件	83件	13件	3件
計		2,287件	417件	70件	14件

直近5年間の耐震助成件数(可児市提供)

はあると考えているが、阪神・淡路大震災では特に昭和56年以前の建築物に被害が集中したことから、現在の助成制度は国・県ともに昭和56年以前の建物の耐震診断、改修を対象としており、それに対して、国・県および市が補助金を交付している。対象を拡大した部分では全額市の負担となることもあり、今後も従前通り、昭和56年以前の木造住宅を最優先とする。

マイナンバーは安心・安全か



富田 真木子

Q 番号カードを取得しない場合は

Q 平成28年1月から始まるマイナンバーは、国民一人一人に12ケタの生涯変わらない番号をつけ、社会保障や税の個人情報を管理する制度であるが、情報漏えいが格段に広がる危険性がある。本当に安全・安心な仕組みになっているか。

Q 個人番号カードは申請すれば交付が受けられる任意のものだ。カードを持っていないことを理由に、サービスから除外されるようなことはないか。

A カードの取得はあくまでも本人の申請で、市町村が交付する。強制されることはないし、サービスから除外されることもない。

A マイナンバーでは個人情報報は従来通り各行政機関が保有し、国が管理する情報提供ネットワークを使用する分散管理方式なので、個人情報が多量に漏れることはない。個人番号カードには顔写真を入れ、カード交付時にはパスワードの設定を行う。個人情報照会できるのは行政機関に限定し、成りすましを防止する。



政府広報では安心・安全な制度というが…

出典：内閣官房ホームページ

ふるさと納税への取り組みは



さわの しんのすけ
澤野 しん

Q 平成27年4月から、ふるさと納税ワンストップ特例制度が適用となる等、寄附金控除額の拡大、手続の簡素化により、利用者がさらに増えていくと考えられる。本市の考え方と取り組みは。

A ふるさと納税については、本来の趣旨である、ふるさとへの応援を基本として、本市の施策などへの応援や共感による寄附の協力を、市内外の住民に積極的に呼びかけている。特に、今年度は美濃桃山陶の聖地整備やアーラの取り組みを重点的に応援してもらうためのチラシを作成し、アーラや荒川豊蔵資料館等の来場者や利用者に配布していく。

ふるさと納税に対する考え方は

Q 本市のふるさと納税の返礼品の扱いと今後の方針は。

A 市外の寄附者にとっても魅力があり、また可見市民が他自治体に寄附されることによる税込減を防ぐため、返礼品の充実や手続きがワンストップで完了するクレジット払いなど、寄附の利便性を上げることで新規寄附者の増加やリピーターの取り込みを図っていくことが重要と考える。



ふるさと納税ワンストップ特例のしくみ
出典：総務省ふるさと納税ポータルサイト

マイマイガが増えているのでは



あもう よしあき
天羽 良明

Q マイマイガの県内、市内の生息状況は。

A 県に寄せられた相談件数が多い市町村は、高山市44件、岐阜市81件、郡上市78件、多治見市68件、土岐市55件となっている。相談件数から見ると、マイマイガは県内に広く生息しており、特に飛騨地域、東濃地域に多く生息している。

本市環境課への平成26年度相談件数は8件で、地域は広見1件、川合1件、下恵土1件、虹ヶ丘1件、鳩吹台1件、不明が3件。市内に広く生息していると思われる。

遊休農地の活用で地域創生を

Q 遊休農地を活用した自然エネルギーとしてサツマイモ



親子でサツマイモの植え付け

発電を行う事業者が出てきた場合、市のサポート体制はどのようなものがあるか。

A 実際に発電に取り組む団体や事業者がない現状では、貴重な税金を注ぎ込むことはできない。しかし、事業者が現れた場合、市は新たなエネルギー社会づくり事業を行っているので、提案していただければ、事業内容を検討の上、サポートすることもできる。

市立図書館のリユース本の活用を



のろ かずひさ
の野呂 和久

Q 小・中学校の児童・生徒は自宅や学校などにある本を手にして読んでいる傾向がある。児童・生徒の身近に多くの本がある環境をつくることも、子どもたちの読書活動の推進には必要ではないかと考える。自宅など身近なところに蔵書を増やす観点から、市立図書館のリユース本の引渡しを学校でも開催してはどうか。

A 現在、本のリユースは全市民を対象に行っている。児童・生徒に満遍なくリユース本を行き渡らせるには、絶対数が足りない現状がある。今後は学校を通じて児童・生徒に事前周知を行い、全市民対象の開催日に親子で来館できるようにする。



子ども達が心うたれる良書と出会える図書館

Q 平成30年度に運用開始予定の駅前拠点施設に図書館の窓口を設置しては。

A 駅前拠点施設内に図書館窓口を設置する場合、司書職員の確保、システム機械の配置などが必要となる。市民からの要望や意見もなく、窓口設置の予定はない。

駅前拠点施設内に図書館窓口を

女性管理職登用の目標達成は



やま だ よしひろ
の山田 喜弘

Q 男女共同参画2018における女性管理職登用の目標達成に向けた取り組みを問う。

A 女性管理職は少ないが、管理職の候補者となる女性係長は漸増している。本市は、採用の男女差別や能力があるのに機会が与えられない、平等に評価を受けていないなどという状況を排除している。家庭や育児、子育てを支援できる環境を整え、女性の意識向上を図る中で、女性ならではの力を発揮できるように、今後に期待したい。優遇措置等を講じるポジティブアクションの考えはない。

子育て応援アプリの活用を

Q 子育て世代へのスマートフォン向けに、情報発信ができる子育て応援アプリに取り

組んではどうか。

A 子育て応援メール配信事業の提案に関連し、現在モニターにお試し使用をお願いしている。その内容は、スマートフォンやパソコンを利用し、子どもの日々の成長を記録したり、妊娠週数や子どもの年齢に応じて、必要な妊娠・育児に役立つさまざまな情報が得られるものである。今後、結果を分析・評価し、アプリ導入を判断したい。



お試し電子母子手帳サービス

地域ケア会議の進捗状況は



なかむら さとる
中村 悟

Q 地域包括ケアシステムの推進には「地域ケア会議」の役割が非常に重要であるが、本市の進捗状況はどうなっているか。

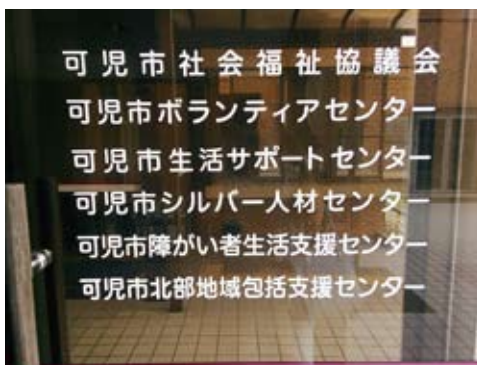
A 地域ケア会議は高齢者が地域で生活するための地域課題の抽出、地域支え合い活動の活性化、介護・医療の連携、地域との連携を確立する事を目的に行なうものだ。平成26年から、広見地区、桜ヶ丘地区で開催され、話し合いがなされた。介護、医療関係者を新たに加えた連携、地域支え合い活動へ繋がるものと期待している。

自治会との関係はどのようになるのか

Q 自治会の役割は福祉、子育て、防災、防犯と増大する

ばかりだが、地域包括ケアシステムの推進は自治会にどうかかわってくるのか。

A 地域ケア会議には自治会のみならず、みなさまにもぜひ、参加をしていただきたい。情報の共有はもちろん、地域における支え合い活動をもとに考えていっていただきたい。



可児市北部地域包括支援センター

市のキャリア教育への取り組みは



いたず ひろゆき
板津 博之

Q 現在、可児市議会が行っている「地域課題解決型キャリア教育支援事業」は高校生を対象としているが、本市として小中学校におけるキャリア教育について、どのように考え、どう取り組んでいるか。

A 小学校では、地域の専門家を招いての稲作体験や陶芸体験など、発達の段階や教科学習とのかかわりを考慮しながら、身の回りの職業人とふれあう機会を意図的に設けている。中学校では、地域の事業所の協力を得て職場体験学習を実施しているほか、公民館まつり等地域活動への参画を通してキャリア教育の推進に努めている。

民活での公衆無線LAN設置は

Q 公共施設へのWiFiスポット設置の進捗状況は。

A 平成26年3月に、ケーブルテレビ可児の親会社、自社のインターネット利用者のために可児市役所周辺など市内8カ所にWiFiスポットを設置した。今後ともケーブルテレビ可児と相談しながら通信インフラの強化を進めていきたい。



可児市議会地域課題懇談会で発表する高校生

発達障がい児の早期発見・療育



やまね かずお
山根 一男

Q 発達障がいを持つ子どもが増えている。発達障がいに関しては少しでも早い時期に発見し、適切な療育を受けることが重要である。本市には

『くれよん』があるが、その必要に込められているか。現在の本市の対応と今後の方針は。

A 発達障がい児については、相談件数・通所支援利用者数共に、10年前の約2倍になっている。『くれよん』は平成26年度に185人が利用し、現在受け入れ利用数上限に達している。今後は職員の増員と、民間の児童発達支援事業所が5カ所開設されているので、それら民間事業者と連携を図りながらより質の高い療育を進めていきたい。

セクハラ事件への対応・対策は

Q 平成27年3月に職員によるセクハラ事件が起きた。その対応と今後の対策は。

A 今回の件については大変申し訳なく思っており、誠に残念である。いま一度、市民の皆様の信頼に応えられるよう、気を引き締め直して努力してゆく。



子ども発達支援センターくれよん

議会広報特別委員会

平成26年第2回定例会以降、川上議長のマニフェストである「よりわかりやすく、読みやすい広報誌を今期の最終的な形として作る」を実現するため、15回の委員会を開催し、試行錯誤を重ねてきました。そして、5月1日には、第56号の可児市議会だよりを「議会のトビラ」という新しい名称並びに新しい表紙で皆様にお届けすることができました。

また、ICTを活用した取り組みとして、平成25年8月に開設した議会フェイスブックの「いいね」が420人を超え、多い時は2,200人を超える方々に情報を拡散させることができました。また、本会議や委員会の様子を配信しているユーチューブの視聴回数は6,600回を超えており、多くの皆様に議会を知っていただくツールのひとつになっていると思います。

さらに、この1年間で他市町からの視察も増え、お互いに参考になる情報交換も行うことができました。

議会活性化特別委員会

平成26年9月に「議員の定数、報酬、委員会のあり方」について調査、検証するために議会活性化特別委員会を設置し、13回にわたり調査、検証を行いました。

委員会では、専門的知見の活用として、名城大学都市情報学部 昇秀樹教授を迎え、学術的なアドバイスをいただきながら協議を重ねてきました。

さらに、報告書のとりまとめに関し、主権者である市民の意見を取り入れることも必要であると考え、5月に開催した議会報告会の中で「議会・議員の活動について」と題して意見交換を行いました。

また、委員会の最終報告の中で、次期議会に対して議会・議員の活動量を計りだし、議会の「見える化」を行うことと、意見交換会、パブリックコメントなどを行い、最終的には第三者的な機関の審査に付する必要があることを提言しました。

特別委員会報告

議会報告会を開催しました

可児市議会では「議員と語る」と題して議会報告会を開催しました。議会報告会は、議会の活動を市民の皆さんに知っていただき、意見交換を通じていただいたご意見を、これからの議会活動に生かすことを目的としています。

今回は5月17日総合会館、5月23日帷子公民館、5月24日桜ヶ丘公民館で、議員を3班に分けて開催しました。名城大学の学生の参加もあり、3会場で延べ80名の方に参加いただきました。

内容は、主に平成27年度の当初予算審査報告と「議員定数・報酬について」と題し、これまでの議会活性化特別委員会の調査報告をしました。

議員定数・報酬について

議会活性化特別委員会の調査報告の後、グループに分かれて、「議会・議員の活動について」

と題し市民との意見交換会を行いました。

グループディスカッション方式を採用した意見交換会は気軽に意見を述べることができると好評を得ました。以下は市民の皆様からいただいたご意見をまとめました。

① 議会・議員について

議会や議員に対しての市民意見は多岐にわたり、地方議会や議員のあり方に疑問を呈する厳



熱心に報告を聞く参加者

しい意見や、一方で、現在の可児市議会、議員活動を肯定的にとらえる意見もありました。また、可児市議会が進める議会改革により、従前の議会に比べ徐々にいい方向に向かっていくのではないかという評価もありました。

しかし、議会、議員の役割や仕組みがよくわからないといった意見もまだまだ多く聞かれました。

② 議員定数について

「現在の議員定数は多い」という意見や、「議員定数の根拠がよくわからない」という意見、一方で、「多くの市民意見を吸い上げるには、今以上の定数が必要」、「議員定数を単純に減らすということには反対」との意見もありました。

③ 議員報酬について

「報酬が少ないため議員にな



グループに分かれ意見交換をする様子

る人が減るという展開で報告されたが、議員は兼業も認められているし、実際、今の報酬に満たない活動しかしていない議員もいる」との意見や、一方で、「今の活動も評価でき、将来的な議会を考えると議員報酬はもっと上げてほしいのではないか」との意見もありました。

可児市議会ではこうした貴重なご意見を参考にしながら、市民に信頼される議会に向けて邁進していきます。

議会改革度ランキング

総合第12位

早稲田大学マニフェスト研究所が行った、議会改革度調査2014において、全自治体の84%にあたる1503議会の中で、可児市議会は総合第12位となりました。少しずつではありますが、今日まで行ってきた改革が着実に実を結びつつあることが評価されたのだと思います。これからも、市民に信頼される議会を目指し、努力していきます。

総合順位	都道府県	議会名
1	北海道	芽室町議会
2	鳥取県	鳥取県議会
3	三重県	四日市市議会
4	福島県	会津若松市議会
5	新潟県	上越市議会
6	岐阜県	高山市議会
7	三重県	三重県議会
8	大阪府	堺市議会
9	京都府	京都市議会
10	東京都	町田市議会
11	兵庫県	宝塚市議会
12	岐阜県	可児市議会
13	京都府	京都府議会
14	京都府	亀岡市議会
15	千葉県	流山市議会

早稲田大学マニフェスト研究所HPより

平成26年度 議長交際費を公表

議長交際費とは、議長が議会を代表し対外的な活動をするために、支出する経費です。

議長公務の内容は、ホームページやフェイスブック等で公開しています。

区分	件数(件)	支出額(円)
慶 祝	0	0
見 舞	0	0
弔 慰	5	64,420
会 費	24	152,500
協賛・賛助	0	0
そ の 他	2	4,240
計	31	221,160

平成26年度 政務活動費の使い道を公表

政務活動費とは、議員の調査研究に役立てるために必要な経費の一部として交付されるもので、本市議会議員には一人当たり年額24万円が各会派または会派に属さない議員へ交付されます。各会派等は、収支報告書に1円から領収書を添付し、議長に報告しています。また、残額は市に返還しています。なお、詳細な内容については、議会事務局で閲覧することができます。

会派名または議員名	人数(人)	交付額(円)	支出額合計(円)	残額(円)
誠颯会 ※	10→8	2,267,864	2,287,871	0
自民クラブ	2	480,000	187,560	292,440
民主ネット可児 ※	2	480,000	482,902	0
可児市議会公明党	2	480,000	170,603	309,397
日本共産党可児市議団	2	480,000	337,149	142,851
新当クラブ	2	480,000	125,660	354,340
小川富貴 議員	1	240,000	109,306	130,694
勝野正規 議員 ※	1	120,000	0	120,000
計	21→20	5,027,864	3,701,051	1,349,722

※誠颯会は10月に1名減員、3月に1名減員

※勝野正規議員は補欠選挙により、10月より交付

※誠颯会と民主ネット可児の支出額には会派負担分を含みます

議会レポート



このコーナーでは、議会が本会議以外で行っているさまざまな活動を、写真で報告していきます。



▲広報特別委員会視察対応 (5月14日・25日)

「市民に手にとっていただける議会だより」をめざし、研究をすすめてきたことが評価され、議会だよりに関する行政視察が増えました。



▲教育福祉委員会市内視察 (6月15日)

教育福祉委員会は、社会福祉協議会の視察を行いました。事務局からは、新たに開設した生活サポートセンターの事業内容や、成年後見制度の説明を受けました。その後、自由に意見交換を行いました。

▼地域課題懇談会

(6月14日)

可児金融協会と市議会の共催で、地域課題懇談会を開催しました。今回は、可児高校、東濃実業高校、可児工業高校の3校の生徒約70名が参加し、金融協会の講演の後、グループにわかれ、「どんなまちに住みたいか」「自分なら何ができるか」について意見交換を行いました。



▼永年勤続表彰

(6月19日)

全国市議会議長会から可児慶志議員(写真右)が勤続25年以上で永年勤続特別表彰を、山根一男議員(写真左)が勤続10年以上で永年勤続表彰を受賞しました。



第5回定例会のお知らせ

8月	
31日	開会日（議案説明） 予算決算委員会
9月	
1日	
11日	
14日	予算決算委員会
15日	
28日	
8日	
9日	一般質問・質疑
10日	
17日	総務企画委員会
18日	建設市民委員会
24日	教育福祉委員会
10月	
2日	閉会日（委員長報告・討論・採決）

会議は午前9時開会の予定です。

日程は、都合により変更となる場合もあります。

地域のかがやき 地域の笑顔

久々利／我田の森 田植え体験



一列に並んでまっすぐ植えましょう

広見／ティーボール大会



大きい当たりだー



チョット おじゃまします

※今回は、山田喜弘委員と伊藤壽委員が、可児市防災の会会長の村知収さんにお話を伺いました。

広報委員：可児市防災の会とは、どのような団体ですか。

村知さん：平成24・25年度の防災士養成講座を受講した有志44人で平成26年度に立ち上げました。この会は、災害時の対応や備えなどを地域に伝えることを目的としています。

広報委員：どのような活動を行っていますか。

村知さん：幼稚園や保育園で園児に防災紙芝居を使い、身を守る方法などを指導したり、公民館や集会所など地域へ出向き、家具の転倒防止などの防災講話を行っています。また、防災に関する研修に参加するなど自ら研鑽を深めたり、防災ネットワークに参加し、情報交換や交流活動を行うなど、防災意識の向上と啓発に努めています。

広報委員：防災意識で大事なことは何ですか。

村知さん：まず自分が助かる術を知っていただき、次に他人を助けていただきたい。自分が助からないと家族も助けられないので、身を守る行動が一番大事です。そのためには、家具を突っ張り棒などで倒れないよう固定していただくことや、寝るときにはタンスなどの配置を考え自分の方へ倒れないような位置で寝ることです。

広報委員：今後の活動を教えてください。

村知さん：災害で被害者を限りなくゼロにすることができるよう取り組んでいきたいと考えています。また、会の主催事業を増やしながらか長く続けていき、防災士の資格を取得している人には、会員になってもらいたいです。

取材を終えて

東日本大震災、御嶽山、口永良部島での噴火と続くなかで、東海、東南海、南海の3連動地震の発生が危惧されています。

防災の会の皆様の活動により、地震など災害時にどうしたら身を守れるかといった防災意識を高め、広めていただくとともに、皆で安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていく必要があることを改めて確認しました。



Find us on
Facebook

可児市議会



「可児市議会だより」は再生紙と環境に優しい植物油インキを使用しています。